

新潟県

CALS/EC 整備行動計画（アクションプログラム）

[概要版]

平成 15 年 7 月

目 次

1 . 「新潟県 CALS/EC 整備行動計画（アクションプログラム）」の考え方.....	1
2 . 整備期間	3
3 . 行動計画	5
3-1 . 教育・普及活動.....	6
3-2 . IT インフラ整備	7
3-3 . 電子調達の実施.....	8
3-4 . 電子納品の実施.....	9
3-5 . 情報共有の実施.....	11
4 . 行動計画実施体制	12

1. 「新潟県 CALS/EC 整備行動計画（アクションプログラム）」の考え方

新潟県は平成 12 年度（2000 年度）に、21 世紀に向け県民の視点に立った新しい県づくりの方向と、その実現のための基本施策を明らかにした「新潟県長期総合計画（平成 13 年度（2001 年度）～平成 22 年度（2010 年度））」を策定した。

この中では「情報通信ネットワークを活用した社会づくり」の取り組みとして“電子県庁の実現”が掲げられ、その詳細については「新潟県行政情報化推進計画～電子県庁の実現に向けて～（平成 13 年度から 17 年度の 5 ヶ年計画）」の中で検討を行っており、具体的内容・年次計画を「電子県庁アクションプラン」で設定している。

この計画では「電子基盤の整備」「調達手続きの電子化」が盛り込まれ、行政全般における IT 化を目指す方針としている。

一方、国レベルでは、平成 6 年度（1994 年度）に「高度情報通信社会推進本部」が設立されてから様々な検討を経て、平成 12 年度（2000 年度）には「IT 基本法」「IT 基本戦略（後に e-Japan 戦略）」が整備された。また、平成 13 年度（2001 年度）には「e-Japan 重点計画」が打ち出されている。

これらを受け、国土交通省では平成 7 年（1995 年）以降 CALS/EC に対する取り組みを始め、平成 8 年度（1996 年度）には「建設 CALS 整備基本構想」「港湾 CALS 整備基本計画」、平成 9 年度（1997 年度）には「空港施設 CALS グランドデザイン」をまとめ、直轄事業における CALS/EC の導入を図っている。また、平成 13 年度（2001 年度）には、平成 22 年度（2010 年度）までに全ての公共事業において CALS/EC を実現するための「CALS/EC 地方展開アクションプログラム」が国土交通省より公表され、地方自治体への普及を図っているところである。

CALS/EC の効果が最大限に発揮されるためには、公共事業に関連する全ての行政機関・民間企業等が参加することが大切であり、また、システムを連携することが重要である。そのため県では、既に導入が始まっている国土交通省の方針を参考にするとともに、県内の各市町村・民間企業等が円滑に導入できる方式も併せて検討し、次の 5 項目を柱とする「新潟県 CALS/EC 整備基本方針」（以下「基本方針」という）を平成 14 年 3 月に策定した。

表 1-1 基本方針の 5 つの柱

・教育・普及活動	（CALS/EC の理解度・技術の向上）
・IT インフラ整備	（パソコン・インターネットの整備促進）
・電子調達の実施	（情報の透明性確保）
・電子納品の実施	（情報交換・共有の促進）
・情報共有の実施	（共有統合データベースの整備）

「新潟県 CALS/EC 整備行動計画（アクションプログラム）」（以下「行動計画」という）は、基本方針策定後の状況変化をふまえ、基本方針に掲げた内容を検討、修正し、新潟県における CALS/EC の導入・普及を円滑に進めるための具体的な年次計画、整備計画及び市町村に対する支援方法等を示すものである。

（参考）基本方針のまとめ

分類		前期（平成 14 年度（2002 年度） ～平成 16 年度（2004 年度））	後期（平成 17 年度（2005 年度） ～平成 19 年度（2007 年度））
達成目標		CALS/EC 基盤の構築	CALS/EC 基盤の整備
（関連計画）		行動計画策定（平成 14 年度）	
教育・普及活動	新潟県	CALS/EC の普及 ・企業への支援体制整備 ・職員への研修 ・市町村からの支援要請に対応できる体制整備	CALS/EC の普及 ・企業への支援 ・職員への研修 ・市町村からの支援要請対応
	企業	CALS/EC の普及 ・CALS/EC 内容の習得 ・各種研修会への積極的参加	CALS/EC の普及 ・社員研修の実施
IT インフラ整備	新潟県	CALS/EC 基盤の構築 ・実証実験 ・必要な機器類、ソフトウェアの選択	CALS/EC 基盤の整備 ・機器類、ソフトウェアの導入
	企業	IT 基盤整備 ・実証実験 ・基本機器の導入、環境整備	CALS/EC 基盤の整備 ・ソフトウェアの導入 ・快適な環境整備
電子調達の実施	新潟県	電子調達体制の構築 ・調達情報の公開 ・電子入札手続の検討・導入	電子調達体制の整備 ・順次適用範囲を拡大し全発注案件の電子調達実施
	企業	電子調達手続きへの準備 ・実証実験	電子調達手続きへの参加
電子納品の実施	新潟県	受入体制の構築 ・電子情報交換・共有を可能な限り実施 ・実証実験 ・電子納品仕様の整備	本格運用する体制整備 ・電子情報交換・共有を全委託全工事で実施
	企業	電子情報交換・共有の実施 ・可能な範囲で実施 委託成果品の電子納品 ・実証実験 ・指定成果品等について電子納品の実施 工事完成図書の電子納品 ・実証実験 ・一定規模以上の工事における指定図書について電子納品の実施	電子情報交換・共有の実施 ・全委託全工事で実施 委託成果品の電子納品 ・全成果品等について電子納品の実施 工事完成図書の電子納品 ・順次適用範囲を拡大し全工事において電子納品の実施
情報共有の実施	新潟県	情報共有体制の構築 ・実証実験 ・業務のシステム化 ・データベースの構築	情報共有体制の整備 ・データベースの整備 ・他の公共機関との接続
	企業	情報共有体制の構築 ・実証実験 ・社内 LAN の構築	情報共有体制の整備 ・社内 LAN の整備 ・公共機関への接続

2 . 整備期間

「新潟県行政情報化推進計画」は平成 17 年度（2005 年度）を整備完了目標としているが、CALS/EC と密接な関連をもつ“電子県庁基盤整備”の整備完了目標を平成 15 年度（2003 年度）、“調達手続きの電子化”の運用開始目標を平成 16 年度（2004 年度）としている。

また、「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（全国版）H13.6 国土交通省」では都道府県への CALS/EC 導入完了目標を平成 19 年度（2007 年度）としていることから、基本方針では整備期間を前期・後期に分け、各期間の整備目標については新潟県内受注者の状況を踏まえて、無理なく CALS/EC を導入できるよう設定している。

行動計画では、更に掘り下げた検討を行い、具体的な年次計画・整備目標を設定する。

（1）基本方針に掲げる整備目標

前期整備期間：平成 14 年度（2002 年度）～平成 16 年度（2004 年度）

CALS/EC 基盤の構築：CALS/EC 導入のための準備、実証実験、可能な範囲での部分運用を図る。

後期整備期間：平成 17 年度（2005 年度）～平成 19 年度（2007 年度）

CALS/EC 基盤の整備：本運用実施にむけて適用範囲の拡大を図る。

（2）行動計画での年次計画・整備目標

平成 14 年度（2002 年度）

CALS/EC 基盤の構築準備：行動計画の策定、関係機関への概略研修会

平成 15 年度（2003 年度）

CALS/EC 基盤の構築検討：他機関システムでの実証実験、仕様の検討、施設整備のための予算要求、関係機関への研修会

平成 16 年度（2004 年度）

CALS/EC 基盤の構築実施：県システムでの実証実験、本運用環境の検討、施設整備、関係機関への実施研修

平成 17 年度（2005 年度）

本運用段階初期：部分的な電子入札の実施、全委託における電子納品の実施、工事における電子納品の部分的導入

平成 18 年度（2006 年度）

本運用段階中期：工事における一般競争入札及び指名競争入札の一部、委託における一部等で電子入札の実施、工事における電子納品の範囲拡大

平成 19 年度（2007 年度）

本運用段階後期：工事及び委託における電子入札の順次適用範囲拡大、全工事における電子納品の実施

平成 20 年度（2008 年度）

本運用完全実施：電子入札・電子納品の完全実施

また、国土交通省では市町村の CALS/EC 導入目標を平成 22 年度（2010 年度）としていることから、国土交通省・関係機関と連携しつつ、前期・後期及びその後において市町村への情報提供を実施し、新潟県全域への CALS/EC 導入推進を図ることとする。

表 2-1 新潟県上位計画と CALS/EC 整備目標

	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)
新潟県長期総合計画	県民の視点に立った新しい県づくり									
新潟県行政情報化推進計画	情報通信ネットワークを活用した社会づくり									
電子県庁基盤整備	電子県庁実現にむけてのIT基盤整備									
調達手続きの電子化	電子調達実施に向けての基盤整備									
運用開始	運用開始									
新潟県CALS/EC整備目標										
前期整備期間	CALS/EC基盤の構築 (構築準備、構築検討、構築実施)									
後期整備期間	CALS/EC基盤の整備 (適用範囲拡大、本運用)									
(参考)										
北陸地方整備局CALS/EC導入目標										
国土交通省	一部本運用 順次適用範囲拡大									
日本道路公団	一部本運用 順次適用範囲拡大									
県(新潟県、富山県、石川県)	準備開始 実証実験 一部本運用 順次適用範囲拡大									
主要地方都市(人口10万人以上)	準備開始 実証実験 一部本運用 順次適用範囲拡大									
市町村	準備開始 実証実験 一部本運用 順次適用範囲拡大									

国土交通省の CALS/EC 導入目標は「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（北陸地方版）H14.3」による。なお、基本方針では「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（全国版）H13.6 国土交通省」を記載している。

3．行動計画

基本方針の整備目標の項目ごとに、行動計画の具体的な年次計画を以下に示す。

具体的な年次計画における表記方法は以下のとおりとする。

- ・行動計画の着色された項目は必須項目、その他は推奨項目とする。また、行動計画の点線は、前期整備項目を後期においても継続して整備することを示す。
- ・A～Dは対象工事ランクを示し、無いものはA～D全てを対象とする（工事ランク（A～D）は概ねの目安）。
- ・県とは、土木部監理課または技術管理課をいう。
- ・センターとは、（財）新潟県建設技術センターをいう。

3-1 . 教育・普及活動

	基本方針		行動計画								
	大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
新潟県	CALSEC の普及	・企業への支援体制整備	(1) CALSEC 窓口の養成・設置	・土木事務所単位で、窓口職員の養成							
			(2) 企業向け概要説明会の実施	・県内4会場で、年1回開催							
			(3) 実証実験用システム説明会の実施	・土木事務所単位で、年1回開催							
			(4) 本運用システム説明会の実施	・土木事務所単位で、年1回開催							
			(5) 県ホームページでの情報の提供	・CALC に関連する情報を提供							
			・職員への研修	(6) 積算情報ニュースによる情報提供	・担当者に対し、月1回程度発行						
				(7) 職員向け概要説明会の実施	・担当者に対し、年1回開催 (積算情報関係説明会)						
				(8) IT 技術取得研修会への参加	・各種研修への積極的参加						
				(9) 実証実験用システム説明会の実施	・(3)への参加						
				(10) 本運用システム説明会の実施	・(4)への参加						
		・市町村からの支援要請に対応できる体制整備		(11) CALSEC 窓口の養成・設置	・(1)と同じ						
				(12) CALSEC 窓口の設置(センター)	・センターに窓口の設置						
			(13) 積算情報ニュースによる情報提供	・担当者に対し、月1回程度発行							
			(14) 職員向け概要説明会の実施	・(7)と同時開催							
			(15) 県ホームページでの情報の提供	・CALC、研修に関連する情報を提供							
			(16) 本運用システム説明会の実施	・(4)への参加							
			(17) センターとの連携	・センターとの連携方式を検討							
後期	CALSEC の普及	・企業への支援	(1) (2) (4) (5)の継続	・(1) (2) (4) (5)の継続							
			・職員への研修	(6) (7) (8) (10)の継続	・(6) (7) (8) (10)の継続						
		・市町村からの支援要請対応		(18) センターとの連携	・センターとの技術連携						
			(11) (12) (13) (14) (15) (16)の継続	・(11) (12) (13) (14) (15) (16)の継続							
企業	CALSEC の普及	・CALSEC 内容の習得	(19) 概要の把握	・「基本方針」の把握 ・「行種指十画」の把握	A、B	C、D					
			(20) 情報の入手	・文献 インターネットから情報収集		A、B	C、D				
		・各種研修会への積極的参加	(21) 企業向け概要説明会の実施	・(2)への参加							
			(22) 実証実験用システム説明会の実施	・(3)への参加							
			(23) 本運用システム説明会の実施	・(4)への参加							
			(24) その他研修会、展示会への参加	・関係団体が主催する各種研修会、展示会への参加							
(25) IT 技術取得研修会への参加	・各種パソコン教室等への参加										
後期	CALSEC の普及	・社員研修の実施	(26) 社内研修会の開催	・社内 CALSEC 体制を確立し、社員研修会等の実施							

3-2 . IT インフラ整備

		基本方針		行動計画							
		大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19
新潟県	前期	CALSEC 基盤の構築	・実証実験	(1) 実証実験に必要な環境整備	・実証実験に必要な大画面モニタ、カラープリンタ等を導入						
				(2) 試行による実証実験環境整頓	・必要となるハードウェア、ソフトウェアの整理・検討						
				(3) 実証実験による本運用環境整頓	・必要となるハードウェア、ソフトウェアの整理・検討						
				(4) サーバ設置、管理体制の検討	・実証実験を通じて、サーバ設置、管理体制の検討(市町村との共用検討)						
				・必要な機器類、ソフトウェアの選択	(5) パソコンの1人1台化	・パソコンの1人1台化の実現					
					(6) 庁内LANの整備	・全職員の庁内LANへの接続					
					(7) 県仕様ハードウェア、ソフトウェアの公表	・県仕様ハードウェア、ソフトウェアの公表					
	後期	CALSEC 基盤の整備	・機器類、ソフトウェアの導入	(8) CALSECに必要な基本ソフトウェアの導入	・本運用に必要なソフトウェアの導入						
				(9) CALSECに必要な基本ハードウェアの導入	・本運用に必要なハードウェア(大画面モニタ、カラープリンタ等)の導入						
企業	前期	IT 基盤整備	・実証実験 ・基本機器の導入、環境整備	(10) 実証実験に必要な環境整備	・実証実験用の情報機器等の整備						
				(11) 情報機器等の整備	・情報機器(パソコン等)の導入						
				(12) 社内LANの構築	・社内LANの構築検討・導入						
				(13) インターネットへの接続	・インターネットへの接続						
	後期	CALSEC 基盤の整備	・ソフトウェアの導入	(14) CALSECに必要な基本ソフトウェアの導入	・ワープロ、表計算ソフトの導入 ・CADソフトの導入	A	B	C、D			
				(15) CALSECに必要な基本ハードウェアの導入	・パソコンの導入 ・デジタルカメラの導入 ・カラープリンタの導入	A	B	C、D			
			・快適な環境整備	(16) 基本ソフトウェアの更新	・基本ソフトウェアの更新						
				(17) 基本ハードウェアの更新	・基本ハードウェアの更新						
				(18) 高速インターネットへの接続	・高速回線整備網に合った高速回線への転換						

3-3 . 電子調達の実施

	基本方針		行動計画								
	大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
新潟県	前期	電子調達体制の構築 ・調達情報の公開 ・電子入札手続の検討・導入	(1) インターネットでの公開情報を充実	・現在の公開手法のシステム化検討 ・現在の公開状況を一元管理 ・統合PPIの導入準備・検証							
			(2) 国土交通省環境での電子入札実証実験	・一般競争入札等を対象に数件の電子入札実験							
			(3) 県環境での電子入札実証実験	・一般競争入札等を対象に1発注欄数件の電子入札実験							
			(4) システムの構築	・本運用システムの構築 ・本運用環境ハードウェア等の導入							
			(5) 電子認証システムの検証	・LGPKIの認証基盤の検証							
			(6) 現行規則、システム等の検証	・問題点の把握、現行規則・システムの検証(市町村との共用検討)							
	後期	電子調達体制の整備 ・順次適用範囲を拡大し全発注案件の電子調達実施	(7) 入札情報サービスの運用管理	・統合PPIの導入							
			(8) 電子入札システムの運用管理	・電子入札システムの導入							
			(9) 電子認証システムの運用管理	・LGPKIの認証基盤の運用管理							
			(10) 委託の電子入札実施	・委託(競争入札)の電子入札実施							
			(11) 工事の電子入札実施	・工事(競争入札)の電子入札実施				A	A、B	B、C、D	
企業	前期	電子調達手続きへの準備 ・実証実験	(12) 国土交通省環境での電子入札実証実験	・(2)への参加							
			(13) 県環境での電子入札実証実験	・(3)への参加							
	後期	電子調達手続きへの参加	(14) 電子認証システムへの登録	・ICカード、カードリーダーの導入 ・電子認証システムへの登録(10)、(11)に応じて順次対応				A	A、B	B、C、D	
			(15) 必要なハードウェア、ソフトウェアの整備	・(7)、(8)、(9)に基づくハードウェア、ソフトウェアの導入							
			(16) 委託の電子入札実施	・(10)への参加							
			(17) 工事の電子入札実施	・(11)への参加							
								A	A、B	B、C、D	

3-4 . 電子納品の実施

	基本方針		行動計画								
	大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
新潟県	前期	受入体制の構築 ・電子情報交換・共有を可能な限り実施 ・実証実験	(1) 既存機器、システムでの試行	・可能な範囲で電子メールを用いた電子協議、電子納品の実施							
			(2) ベンダーのシステムでの実証実験	・ベンダーのシステムでの実証実験							
			(3) 県環境での実証実験	・県環境での実証実験							
			(4) システムの構築	・本運用システムの構築 ・本運用環境ハードウェア等の導入							
			(5) システムの情報収集	・電子納品保管管理システムの情報収集							
			(6) 現行規則、システム等の検証	・問題点の把握、現行規則・システムの検証(市町村との共用検討)							
			(7) 電子納品要領の検討	・電子納品範囲、要領の検討							
			(8) 電子納品要領の決定、公表	・電子納品範囲、要領の決定、公表							
	後期	本格運用する体制整備 ・電子情報交換・共有を全委託・全工事で実施	(9) 情報交換・共有システムの運用管理	・情報交換・共有システムの導入							
			(10) 電子納品保管管理システムの運用管理	・電子媒体での納品管理 ・電子納品保管管理システムの導入検討 ・電子納品保管管理システムの実証実験							
			(11) 委託の電子協議実施	・全入札委託で情報交換・共有システムで協議							
			(12) 工事の電子協議実施	・工事ランクに応じ情報交換・共有システムで協議					A	B	C、D
			(13) 委託の電子納品実施	・全入札委託で電子納品システムで納品							
			(14) 工事の電子納品実施	・工事ランクに応じ電子納品システムで納品					A	B	C、D
企業	前期	電子情報交換・共有の実施 ・可能な範囲で実施	(15) 既存機器、システムでの試行	・(1)への参加							
			(16) ベンダーのシステムでの実証実験	・(2)への参加							
			(17) 県環境での実証実験	・(3)への参加							
	前期	委託成果品の電子納品 ・実証実験	(18) 既存機器、システムでの試行	・(1)への参加							
			(19) ベンダーのシステムでの実証実験	・(2)への参加							
			(20) 県環境での実証実験	・(3)への参加							
			(21) 指定成果品の電子納品	・(8)のうち指定するものの電子納品							
	前期	工事完成図書の電子納品 ・実証実験 ・一定規模以上の工事における指定図書について電子納品の実施	(22) 既存機器、システムでの試行	・(1)への参加							
			(23) ベンダーのシステムでの実証実験	・(2)への参加							
			(24) 県環境での実証実験	・(3)への参加							
後期	電子情報交換・共有の実施 ・全委託全工事で実施	(25) 必要なハードウェア、ソフトウェアの整備	・(9)に基づくハードウェア、ソフトウェアの導入								
		(26) 委託の電子協議実施	・(11)の実施								

		基本方針		行動計画							
		大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19
企業	後期	電子情報交換・共有の実施	・全委託全工事で実施	(27) 工事の電子協議実施	・(12)の実施				A	B	C、D
		委託成果品の電子納品	・全成果品等について電子納品の実施	(28) 委託の電子納品実施	・(13)の実施						
	(29) 必要なハードウェア、ソフトウェアの整備			・(10)に基づくハードウェア、ソフトウェアの導入							
	工事完成図書の電子納品	・順次適用範囲を拡大し全工事において電子納品の実施	(30) 工事の電子納品実施	・(14)の実施					A	B	C、D
			(31) 必要なハードウェア、ソフトウェアの整備	・(10)に基づくハードウェア、ソフトウェアの導入							

3-5 . 情報共有の実施

	基本方針		行動計画								
	大項目	中項目	小項目	備考	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
新潟県	前期	情報共有体制の構築	・実証実験	(1) 情報共有システムの実証実験	・国土交通省等の環境で実証実験			■			
				(2) 県仕様の検討	・県の共有システムを検討			■			
				(3) 県仕様の決定	・県の共有システム仕様を決定、公表				■		
			・業務のシステム化	(4) 既存業務のシステム化	・既存業務のうち、共有するものの整理 ・共有するものをシステム(フロー)化 ・既存業務の電子化			■			
				(5) 既存業務のデータベース化	・共有するものをデータベース化			■			
				(6) 情報共有システムの情報収集	・国土交通省等の開発動向の情報収集		■				
			・データベースの構築	(7) データベースシステムの検討	・県のデータベースシステム仕様を検討			■			
				(8) 電子成果物の保管場所・保管方法の検討	・電子成果物の保管場所・保管方法の検討			■			
				(9) システム連携の検討	・電子納品システムとの連携の検討			■			
	後期	情報共有体制の整備	・データベースの整備	(10) システムの構築	・本運用システムの構築 ・本運用環境ハードウェア等の導入			■			
				(11) 共有統合データベースの運用管理	・共有統合データベースの導入			■			
			・他の公共機関との接続	(12) 共有統合データベースへの接続	・他機関とのネットワーク(共有統合データベース)による共有			■			
企業	前期	情報共有体制の構築	・実証実験	(13) 情報共有システムの実証実験	・(1)への参加			■			
			・社内LANの構築	(14) 社内LANの検討	・社内ネットワークの検討			■			
	後期	情報共有体制の整備	・社内LANの整備	(15) 社内LANの構築	・社内ネットワークの導入			■			
			・公共機関への接続	(16) 共有統合データベースへの接続	・公共機関の統合データベースへ接続			■			
				(17) 必要なハードウェア、ソフトウェアの整備	・(11)に基づくハードウェア、ソフトウェアの導入			■			

4 . 行動計画実施体制

新潟県の CALS/EC を円滑に導入するための組織体制を示す。

なお、点線囲み部分は、「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（北陸地方版）」に示す支援態勢である。

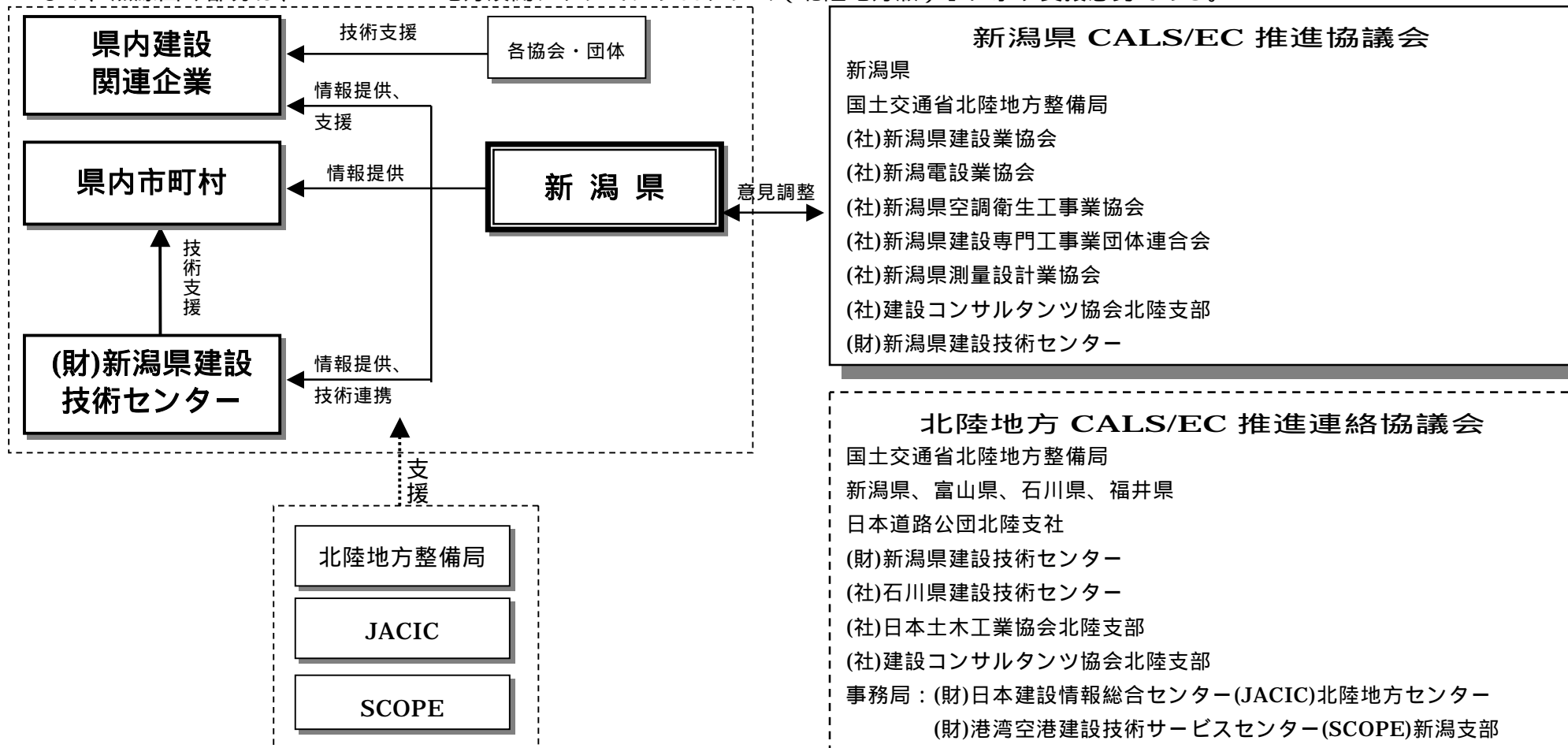


図 4-1 新潟県 CALS/EC 整備行動計画推進体制